

障害福祉等に関するアンケート調査の概要

1 目的

障害者計画（計画期間：平成30年度～平成35年度）及び、第5期広島市障害福祉計画（計画期間：平成30年度～平成32年度）の策定に当たり、障害者のニーズ等を把握し、計画策定の基礎資料とする。

2 調査内容（別添調査票を参照）

(1) 設問数

〇〇問

(2) 主な調査内容

調査区分	主な調査項目
属性 (障害者本人の状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・年代、性別 ・居住区 ・障害種別 ・収入額及び主な収入源
生活の場	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の生活の場 ・地域生活の移行に伴う不安点 ・地域生活のニーズ ・今後必要な施策
日常生活	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活で困っていること ・食事の準備 ・外出の状況
福祉サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・現在利用している福祉サービス ・今後必要な施策
就労	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の雇用形態等 ・就労についての不満 ・今後必要な施策
健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の受診状況 ・日常的な運動の有無 ・今後必要な施策
情報・ICT利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の入手方法 ・パソコン等の利用状況
相談等	<ul style="list-style-type: none"> ・相談相手 ・相談しない(できない)理由 ・相談事業の充実のために必要な取組 ・相談支援事業者の認知状況 ・サービス等利用計画等の作成状況
権利を守る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・権利条約や障害者差別解消法の認知状況 ・市民理解の状況 ・差別の有無 ・今後必要な取組 ・成年後見制度
災害時の避難等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難方法 ・支援者の有無 ・災害時に困ること、不安に思うこと
障害者施策全般	<ul style="list-style-type: none"> ・今後必要な施策 ・団体に期待する取組 ・自由記入欄

3 実施方法

(1) 対象者及び調査方法

区分	対象者数等		調査方法	
身体障害者	1,250 人	(郵送調査式) 市内在住の手帳所持者から無 作為抽出 (面談式) 団体に依頼予定	郵送自記式	
	(うち 100 人)		面談式	
知的障害者	1,150 人		郵送自記式	
	(うち 100 人)		面談式	
障害児	1,050 人		郵送自記式	
	(うち 100 人)		面談式	
精神障害者	200 人		市内の精神科医療機関受診者	郵送自記式
	(うち 100 人)			面談式
	入院 470 人			面談式
	通院 680 人			
難病患者	500 人	団体に依頼予定	郵送自記式	
	(うち 50 人)		面談式	
高次脳機能障害者	50 人	団体に依頼予定	郵送自記式	
	(うち 5 人)		面談式	
発達障害者	200 人	団体に依頼予定	郵送自記式	
	(うち 20 人)		面談式	
合計	5,550 人 〔 郵送自記式 3,925 人 面談式 1,625 人 〕			

- ※1 身体障害者及び知的障害者の郵送調査に係る対象者数は、「身体障害者」、「知的障害者」それぞれ 18 歳以上の手帳所持者を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 50%で算出した人数を基に設定した。
- ※2 身体障害者及び知的障害者の面談の対象者数は、必要標本数の 1 割 (10 の位切捨て) とした。
- ※3 障害児の郵送調査に係る対象者数は、「身体障害者」、「知的障害者」それぞれの 18 歳未満の手帳所持者の合計を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 50%で算出した人数を基に設定した。
- ※4 障害児の面談の対象者数は、必要標本数の 1 割 (10 の位切捨て) とした。
- ※5 精神障害者の郵送調査に係る対象者数は、今回初実施であり、試験的に 200 人とした。同様に、面談の対象者は 100 人とした。
- ※6 精神障害者 (入院) の対象者数は、市内病院の入院患者数を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 95%で算出した人数を基に設定した。
- ※7 精神障害者 (通院) の対象者数は、自立支援医療 (精神通院医療) 受給者証所持者を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 75%で算出した人数を基に設定した。
- ※8 難病、高次脳機能障害、発達障害の対象者数は、母数が不明のため、前回実績 (平成 26 年 8 月実施分) の調査数を基に設定した。面談の対象者数は、調査対象者数の 1 割とした。なお、面談については、当事者団体と協議の上、実施の有無を決定する。
- ※9 ※1～8 で算出した数値は概ね 50 人単位で整理した。

(2) 調査期間

平成 28 年 12 月